

往訪先から帰社途中、電気自動車（EV）に乗る同僚を見かけた。聞けば、「スマート・シェア倶楽部」（SS 倶楽部）という地域コミュニティが主体となって低炭素・安全安心な地域社会構築を進めており、当社も参加を決めたらしく、そのコミュニティの参加者がシェアする EV を自由に利用できるのだという。また、その EV や会社のエレベータも地域に設置された太陽光発電のグリーン電力で動くとのこと。さらに驚いたのは、災害時にはガソリンが不足しても EV が緊急移動手段となり、避難所に集約して非常用電源にもなるらしい。

地域低炭素化推進の根本に潜む課題

昨年度に EV 「リーフ」が販売されるなど、運輸関連の低炭素化に向けた EV に対する期待は大きく、カーシェアリングと組み合わせての地域低炭素化にむけた実証が多く実施されている。筆者も、神奈川県で 2009 年 9 月に実施された本邦初 EV カーシェアの実証を始め、さいたま市、札幌市、京都市、広島県、神奈川県箱根町、茨城県つくば市などの類似実証に係わってきた。11 年現在、全国各地で類似実証が数多く展開されている。

カーシェアは、自家用車（社用車、公用車も含む）の台数と利用機会を削減し、公共交通利用へのシフトが図れることから、地域の運輸関連の低炭素化が進むと期待されている。シェア用車両を EV とすることで、さらに低炭素化が進むだろうという着眼点も間違っていない。しかし、各地の実証では EV カーシェアの利用者は思うように増加せず、地域の低炭素化への寄与は限定的なものにとどまった。

生活者が受け入れない理由は、「既に車両を持っている」「EV の充電が心配」「利用料が高い」など様々であった。確かに、これらは利用者として当然の主張だと思う。しかし、そういう人々も、総論としては地域の低炭素化に向けた EV カーシェアの展開に賛同している。「地域に良いものはやって欲しいが、自分たちが対価を払うかどうかは既存のものよりメリットがあるかによる」というのが生活者・消費者の根本に潜む意識なのである。

欧米にみる物欲からシェアへの価値観の転換

欧米ではどうか。温暖化だけでなく資源問題など地球規模の課題への対応として言われてきた「所有から利用」「フロー社会からストック社会」などの新しい価値観が「シェア」という形でここにきて急速に浸透しつつある。米国では、カーシェア会社 ZipCar の事業が急速に拡大しており、4 月には NASDAQ 上場を果たした。また、パリ市では自転車シェア「Velib」の成功を受けて、2011 年 12 月からは、車両 66 台、ステーション 33 カ所まで EV カーシェアがスタートする。このように大規模なシェアに関する記事や情報が目に付く欧米とわが国の違いは何であろうか。

カーシェアに関して言うと、「駐車場代が高い」「車が運転し難い街」などの理由に加えて、サブプライムローン問題、リーマンショックなどの経済危機を経験したことが大きいといわれている。人々が物欲の追求や個人主義の先に限界を感じ始めたのである。欧米では、この限界感の中で、先見性のある人々が「シェア」のコンセプトを提示し、「スマート」とか「かっこいい」「環境問題を意識している」というポジティブなイメージを見せながら、人々の共感を得てビジネス化していった。カーシェアは中でも急速に成長している。

蔓延する「他人事」感の打開に向けた提案

しかし、欧米と日本の間にあるシェアビジネスの普及の格差は、ビジネスの巧拙もさることながら、「シェア」に対する社会全体の認識に起因するのではないか。シェアとは共有・共感の仕組みであり、根本にあるのは誰かに与えられたサービスを受けるものではなく、皆で持ち寄ったものをお互いに利用しあうという考え方だ。

これは欧米における「public」の概念とも重なり合う。publicとは、そもそも「提供して利用する・その空間にいる人同士の話し合いの下にルールが決まる」という感覚である。これに対し、わが国における「公共」は、行政が提供するサービスというイメージが強い。欧米における「public」が「自分事」の印象の強い言葉だとすれば、その訳語である「公共」は日本において「他人事」の印象なのである。

生活者のみならず行政や企業にも同じような「他人事」感や「自分さえ良ければ」感が蔓延している。例えば、地域低炭素に関する事業においても、自治体は行政区画内での実施や普及に固執したり、事業者や住民の協力の上で成り立った事業でも自治体の成果として世にPRしようとするし、事業者は自社の事業採算のみを追求し、地域に負債事業として残っても自らの事業採算に影響がなければ知らん振りをする。このような我が国の状況下では、欧米で進みつつあるシェアの仕組みもなかなか浸透しないであろう。

筆者は、EVカーシェアの実証にかかわりながら、日本中に蔓延してしまったこの固定観念をどう打ち砕くかを考えてきた。打開策の1つとして企画したのが、冒頭で示したSS倶楽部という地域コミュニティの創出である。

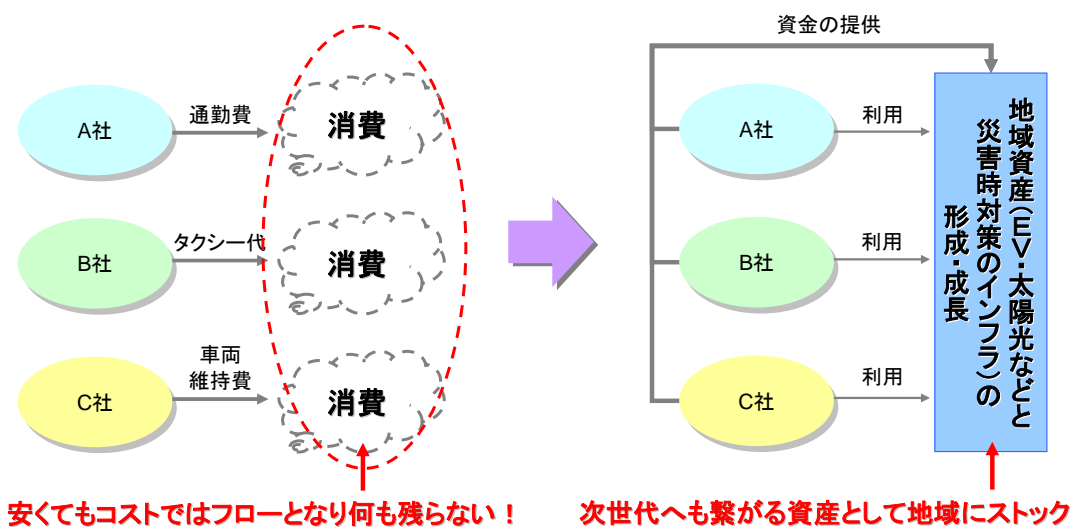
固定観念の打開には多くの賛同者が必要

固定観念を打ち砕くには、それに代わる新しい価値観を多くの人々で共有できるかが鍵になる。ここで提示したい新しい価値観とは「関係する者全員が、自ら課題に気がつき、自分の課題として捉え、解決の仕組みを自ら構築し、次世代の資産となるよう皆で共有利用して支え維持していく」というものだ。SS倶楽部はこの価値観を実行に移すための地域コミュニティであり、コミュニティ参加者の日常コスト（フロー）となっているものを、次世代につなぐ資産（ストック）と変換していくことを目指す（図参照）。

実現は難しいと思われるかもしれない。たしかに冒頭の記述は2020年という将来を想定して記載したものだ。しかし、既に第1号となる「EVカーシェアを使った地域低炭素化と

防災対策」をテーマとしたSS倶楽部・大崎が東京都品川区大崎地域で今年度立ち上がる。最初は大手企業群が中心だが、徐々に地域行政や住民を巻き込む予定だ。現在、大崎に続く全国の地域への波及活動を進めており、特に震災以降は我々の企画に共感し自分達の地域でSS倶楽部を立ち上げようとする方々も出てきた。価値観の転換には多くの賛同者が必要である。本稿を読んで興味がある方はぜひご連絡いただきたい。

SS 倶楽部での既存のコストを地域資産へ転換する流れを形成



以上